

平成31年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	個人県民税税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条				宣言項目		
							分野施策		
1 事業の概要 本県の県税納税率は全国最下位となっており、その大きな要因は市町村で賦課徴収される個人県民税の納税率低迷にある。 県と市町村の共通な課題である個人住民税の税収確保について連携を一層強化し、県税納税率の飛躍的な向上と大幅な増収を図る。 (1) 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 1,597千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・納期内納付広報 1,389千円 ・研修会及び会議の開催 208千円 ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦 0円 (2) 事業計画 ・総会及び研修会の開催 (5月) ・納期内納付広報の実施 ラジオスポットCM (6月、10月) ・代表幹事会、担当部課長会議の開催 (計10回) ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦として「税in.NET」(庁外クラウド)の活用や車座集会の実施 (3) 事業効果 ・市町村との連携による税収確保と納税率の向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携した税収確保対策への取組 (5) 前年度との変更点 ・広報ポスターの減 783千円 → 540千円 ・ラジオスポットCM回数の減 25本×2回 → 10本×2回 ・研修会開催費の減 162千円 → 108千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額	1,597							1,597	△1,260
決定額	1,597							1,597	
前年額	2,857							2,857	